

戦後80周年を契機とした若い世代への 平和学習の展開に関する指定都市市長会申合せ

各指定都市は、空襲や原爆被害等を背景に多様な平和事業を進めている。令和5年11月20日、全ての指定都市が加盟する平和首長会議において必要な役割を果たすことも念頭に、指定都市市長会として「平和文化の振興」を図ることを申し合わせた。その際、若い世代への被爆地での平和学習の重要性について認識を共有したところである。

それぞれの市民社会でこれまで重要な役目を担ってきた戦争経験者や被爆者の方々は、戦後79年を経て、非常に高齢になっている。このため、市民社会がこれからも平和への希求という理想を持ち続けていくに当たっては、その基盤として、若い世代の平和意識を高めることが喫緊の課題となっている。この点、先月発表された日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞理由の中でも、次世代による継承の意義について言及されている。

そのような中、平和首長会議は、多くの若い世代が、平和とは対極にある戦争や原爆被害を実感し、平和意識を高める重要性なども考慮して、本年9月、全国の加盟自治体に対し、被爆地などにおける平和学習を積極的に展開するよう働きかけたところである。

以上を踏まえ、指定都市市長会は、来年迎える戦後80周年を契機として、市民の平和意識を持続的に高めていくため、下記の実組を率先して牽引することを申し合わせる。

記

次世代の平和文化の担い手を育成していくため、各都市の実情に応じて、各都市での戦争の悲惨さに関する学びや、各地の戦跡・被爆地への派遣など、若い世代が戦争や原爆被害を実感し、平和を尊重する意識を高めることにつながる平和学習に取り組む。

令和6年11月18日
指定都市市長会